

オーストラリア・インカム・バランス・ファンド (毎月分配型)

愛称：まるごとオージー (毎月分配型)

設定日：2018年1月31日

償還日：2028年10月16日

決算日：原則毎月14日

収益分配：決算日毎

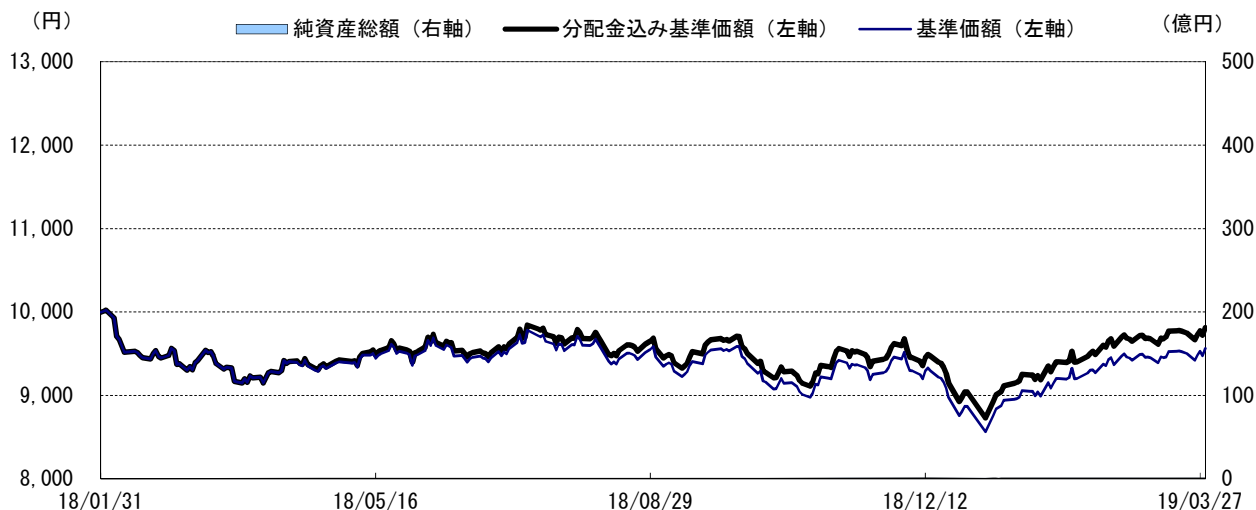
基準価額：9,564円

純資産総額：0.91億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA (豪ドル建て)	49.5%
オーストラリア株式ファンド (適格機関投資家向け)	24.4%
オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	24.9%
現金その他	1.2%

※比率は対純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.41%	8.53%	1.64%	6.54%	-	-1.88%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計			直近12期計		
240円			240円		
18・4・16	18・5・14	18・6・14	18・7・17	18・8・14	18・9・14
20円	20円	20円	20円	20円	20円
18・10・15	18・11・14	18・12・14	19・1・15	19・2・14	19・3・14
20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	9,451円	
当月お支払いした分配金	-20円	
要因	オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA (豪ドル建て)	85円
	オーストラリア株式ファンド (適格機関投資家向け)	-27円
	オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	121円
	為替	-40円
	その他	-6円
当月末基準価額	9,564円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

ご参考

利回り	3.3%
-----	------

※利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを当ファンドの純資産総額に対する各組入投資信託証券のウェイトで加重平均した概算値であり、当ファンドの実際の利回りを示すものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

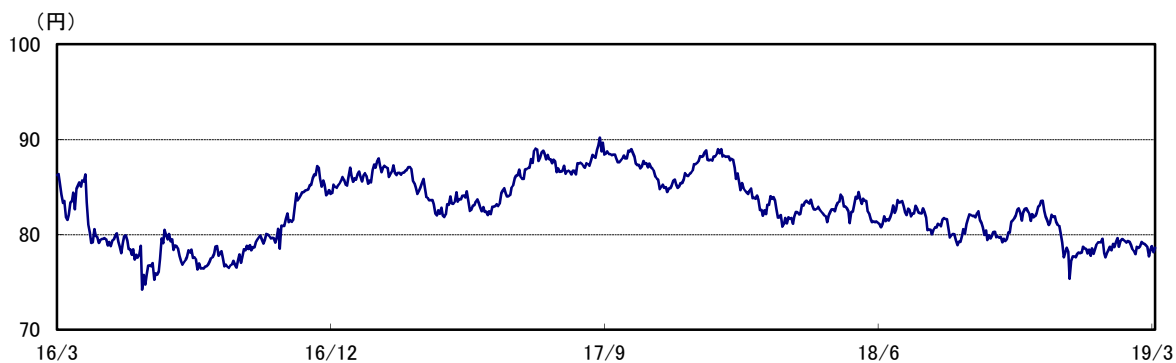
ご参考

＜組入投資信託証券の騰落率＞

組入投資信託証券	1カ月	3カ月	6カ月	1年
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA (豪ドル建て)	1.83%	3.72%	5.64%	6.66%
オーストラリア株式ファンド (適格機関投資家向け)	-1.14%	13.79%	-4.71%	2.24%
オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	5.29%	13.11%	10.29%	24.85%

※騰落率は、各投資信託証券に分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。なお、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」は豪ドル建て外国投資信託であるため、騰落率は、月次の豪ドルベースで算出しています。

＜為替推移(円/オーストラリアドル) 直近3年間＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドは、主としてオーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行なう投資信託証券（「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」、「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」、「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」）に投資を行ないます。

当月は、組み入れている「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」(豪ドル建て)は値上がり、「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」は値下がり、「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」は値上がり、為替要因はマイナスとなり、月間のパフォーマンスはプラスとなりました。

◎市場概況

オーストラリアの債券利回りは、オーストラリアの2018年10-12月期国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったことや、オーストラリアの消費者信頼感指数が前月から低下したこと、これらを受けてオーストラリア準備銀行(RBA)による政策金利の引き下げ観測が高まったこと、また、軟調な欧米の景況感指数を受けて世界的な景気への先行きが懸念されたことなどを背景に、低下(債券価格は上昇)しました。

当月は、長期金利の急低下の影響で豪州株式市場は前月末比で下落、豪州リート市場は前月末比で大きく上昇しました。

月の前半は、2018年10-12月期の豪GDP成長率や小売売上高が予想を下回り、RBAによる利下げ観測が浮上したことなどから豪州長期金利が低下する中、株式市場、リート市場は月初から好調な滑り出しとなりました。

月末にかけては、3月の豪消費者信頼感指数が前月から悪化したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内利上げ見送りに加えてバランスシートの縮小ペースの減速と停止方針を示し、米長期金利が低下したことも下押し要因となって豪州長期金利が2016年以来の2.0%を割り込む水準となりました。当月は金利低下の追い風を受けて、軟調な豪州マクロ指標や欧米の製造業関連指標の下振れを受けた世界景気懸念などに加えて、連邦総選挙と予算案発表を控えて上値が重い展開となり、株式市場は前月から若干下落しましたが、一方リート市場は前月から続伸して月を終えました。

オーストラリアドルは、オーストラリアの失業率が市場予想より改善されたことなどが上昇要因となったものの、オーストラリアの2018年10-12月期国内総生産(GDP)や小売売上高が市場予想を下回ったこと、これらを受けてオーストラリア準備銀行(RBA)による政策金利の引き下げ観測が高まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

債券

※当ファンドが組み入れているルクセンブルグ籍豪ドル建て外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」の内容です。
※比率は、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」の純資産総額に対する比率です。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	20.9%
準政府債	32.1%
社債等	38.2%
国際機関債等	3.7%
現金その他	5.0%

＜格付別構成比率＞

格付	比率
A A A	67.0%
A A	12.0%
A	10.2%
B B B以下	8.9%
無格付	0.0%
平均格付	A+

＜利回りなど＞

平均直接利回り	3.1%
平均最終利回り	2.3%
平均残存期間	8.2年
平均デュレーション	5.6年

※直接利回りおよび最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：46銘柄）

	銘柄名	種別	比率
1	Commonwealth Government Security 2.25% 21/05/28	国債	11.1%
2	NSW Treasury Corp 3.00% 20/04/29	準政府債	10.7%
3	NSW Treasury Corp 4.00% 20/05/26	準政府債	9.5%
4	Commonwealth Government Security 3.00% 21/03/47	国債	6.7%
5	British Columbia Canada 4.25% 27/11/24	国際機関債等	3.7%
6	South Australian Government Financing Authority 2.75% 24/05/30	準政府債	3.4%
7	Commonwealth Government Security 0.75% 21/11/27	国債	3.2%
8	NSW Treasury Corp 3.00% 20/02/30	準政府債	3.2%
9	Commonwealth Government Security 3.75% 21/04/37	国債	3.1%
10	Queensland Treasury Corp 3.50% 21/08/30	準政府債	1.8%

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※準政府債とは、オーストラリアの州などが発行する債券です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※左記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

今月の「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」（豪ドル建て）のパフォーマンスは、プラスとなりました。

◎今後の見通し

ポートフォリオの債券運用に関しては以下の事を検討します。①デュレーションをオーバーウェイトとし、短期金利がインプライドキャッシュレートよりも高いことから、短期債のオーバーウェイトポジションを選好します。②すべてのセクターに関して残存期間0～5年の社債のウェイトを高め維持するとともに、国債に対して残存期間7年以上の準国債のウェイトを高め維持します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆さまに当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

株 式

※当ファンドが組み入れている「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」の投資先である「オーストラリア株式マザーファンド」の内容です。比率は、「オーストラリア株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<組入上位5業種>

	業 種 名	比率
1	素材	27.1%
2	銀行	24.8%
3	エネルギー	12.5%
4	食品・生活必需品小売り	6.3%
5	各種金融	4.5%

<利回りなど>

ご参考	予想配当利回り	4.4%
-----	---------	------

※上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入証券の予想配当利回り（年率換算）を「オーストラリア株式マザーファンド」の純資産総額に対する各組入証券のウェイトで加重平均した概算値です。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。

※上記は、組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束するものではありません。

<組入上位10銘柄>（銘柄数：37銘柄）

	銘 柄 名	業 種	比率
1	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	7.7%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	7.7%
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	6.0%
4	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	4.9%
5	ORIGIN ENERGY LTD	エネルギー	4.6%
6	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	4.2%
7	RIO TINTO LTD	素材	4.1%
8	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	4.0%
9	ILUKA RESOURCES LTD	素材	3.9%
10	BLUESCOPE STEEL LTD	素材	3.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

今月の「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」のパフォーマンスは、マイナスとなりました。

◎今後の見通し

世界的な景気拡大が続く中で足元数か月においては、中国や欧州、日本において景気減速が見られるなど、地域により相対的な成長率に乖離が見られるようになりました。米国の経済動向は引き続き弾力的ながら、成長モメンタムは横ばい基調となりつつあります。しかしながら、当ファンドでは、殆どの先進国において続く緩やかな金融政策や中国の一連の景気浮揚策が、時差を伴いつつも世界的な景気の下支えになると予想しています。

豪州準備銀行（RBA）は2019年のGDP成長率予想を3.5%から3.0%へ引き下げていますが、オーストラリア経済は引き続き健全な状況にあります。政府によるインフラ関連投資の高さに加えて、RBAは景気動向が依然好調であり、非鉄金属業への投資増加も期待されると示唆しています。シドニーやメルボルンで見られる住宅価格の下落は融資需給のタイト化の結果であり、住宅価格の下落は個人金融資産の重石ではなく、住宅ローン金利の低下として家計の支えになるものと予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

REIT

※当ファンドが組み入れている「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」の投資先である「オーストラリアリートマザーファンド」の内容です。比率は、「オーストラリアリートマザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<セクター別構成比率>

セクター名	比率
分散型	39.3%
小売（商業施設等）	16.0%
オフィス（ビル等）	14.1%
産業施設（工場等）	9.3%
特化型	8.8%
その他	9.9%

<利回りなど>

ご参考

予想分配金利回り	4.4%
----------	------

※不動産投信部分についての数値です。

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回り（年率換算）を、「オーストラリアリートマザーファンド」の純資産総額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬等は考慮されておらず、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<組入上位10銘柄>（銘柄数：14銘柄）

	銘柄名	セクター	比率
1	CHARTER HALL GROUP	分散型	9.5%
2	MIRVAC GROUP	分散型	9.4%
3	DEXUS	オフィス（ビル等）	9.4%
4	GOODMAN GROUP	産業施設（工場等）	9.3%
5	GPT GROUP	分散型	9.3%
6	SCENTRE GROUP	小売（商業施設等）	8.7%
7	VICINITY CENTRES	小売（商業施設等）	7.3%
8	ABACUS PROPERTY GROUP	分散型	6.6%
9	ARENA REIT	ヘルスケア	5.5%
10	GDI PROPERTY GROUP	オフィス（ビル等）	4.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

今月の「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」のパフォーマンスは、プラスとなりました。

◎今後の見通し

2019年の市場見通しとしては、貿易摩擦を巡る先行き不透明感や、世界的な景気鈍化懸念、そして流動性低下などが引き続き警戒材料となると予想していますが、一方で、見通しは好転しつつあり、リスク・プレミアムも低下しつつあります。米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ停止方針を発表するなど明確にハト派シフトを示した他、中国が預金準備率引き下げや、貸出伸び率の回復、財政政策目標への対策などの一連の景気浮揚策に踏み出しました。また、米中間の通商交渉についても大きな進展が見られます。投資家はこのような足元の市場環境に直面していますが、アジア太平洋地域における構造改革や、世界経済のリーダーシップが米国からアジア圏へ長期的に変遷しようという基調は依然健在すると見ており、不動産ファンダメンタルズの下支えになると考えています。また、豪州の不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは今後も不動産価格を下支えし、持続可能で高水準の配当利回りもプラスに、株式市場のボラティリティが高まる中でも、豪州のリート市場は相対的に底堅い動きをすると予想しています。

オフィス市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫を背景に賃料は上昇局面にあります。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になり、その恩恵を享受する公算が高いと見ています。また、成長率は穏やかながら小売店舗市場についても、豪州の人口の純増傾向や、好調な労働市場における賃金上昇などが今後もサポート材料となる見通しです。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



1 オーストラリアの債券、株式、不動産投資信託(REIT)を主な投資対象とし、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

★ 当ファンドは、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。



2 3資産の基本組入比率は、債券50%、株式25%、REIT25%とします。

★ 組入比率の合計は原則として高位を維持します。



3 毎月、決算を行ないます。

★ 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわない場合があります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年10月16日まで（2018年1月31日設定）
決算日	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、オーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.24%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%（税込）＝32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

ありません。

換金手数料

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用

（信託報酬）

純資産総額に対し年率1.3662%（税抜1.285%）程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.783%（税抜0.725%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5832%（税抜0.56%）程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド（毎月分配型）
＜愛称：まるごとオージー（毎月分配型）＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

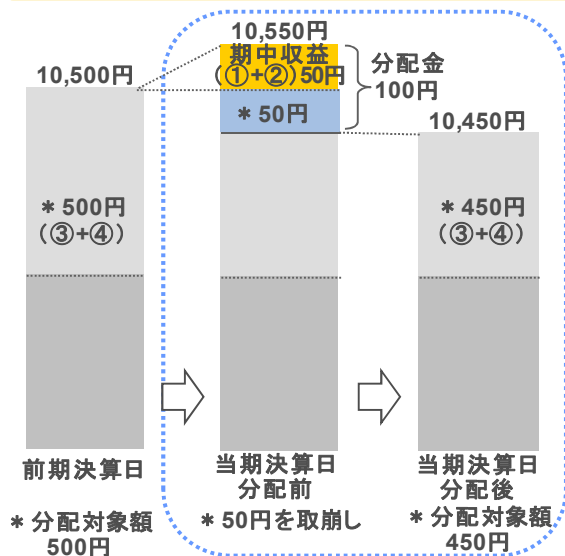
投資信託で分配金が支払われるイメージ



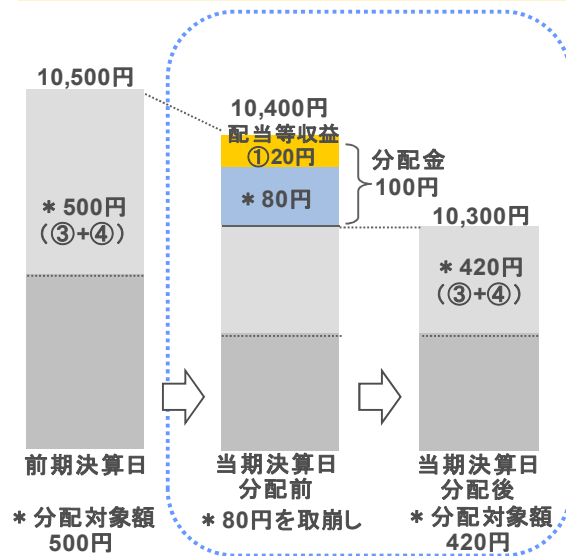
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



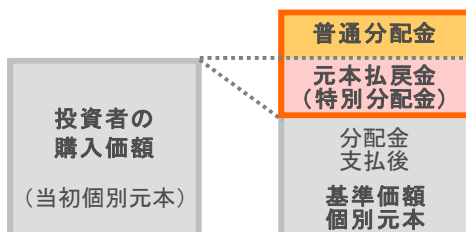
前期決算から基準価額が下落した場合



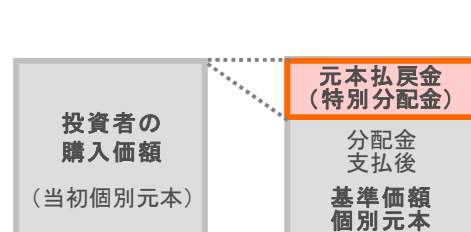
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。